

特集

「社会システム産業」の基盤	6
サイバーセキュリティ事業	8
損害保険事業	9
地理情報サービス事業	10

セコムグループは、1989年1月に「社会システム産業」元年を宣言して以来、安全のネットワークを使って社会のインフラとなるサービスシステムを総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指してきました。

今日では、セキュリティに加え、医療、教育、情報、損害保険の分野でも人々の暮らしや企業活動に役立つ多様なサービスを提供し、しかもそれらのサービスを個別にではなく総合的に提供できるようになっています。

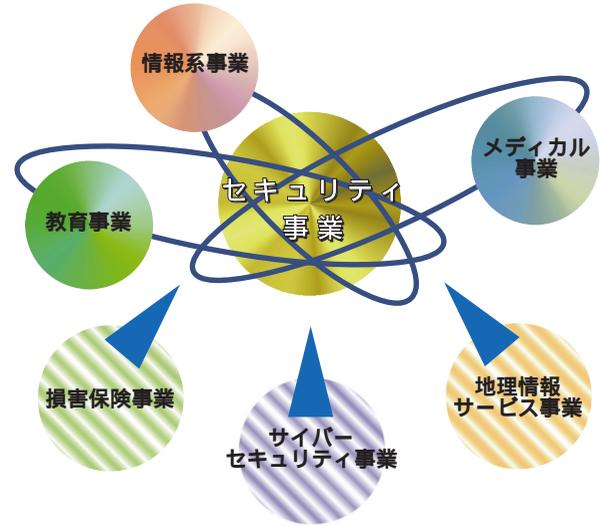
これからは「社会システム産業」の完成に向けてフルスピードで邁進していきます。



「社会システム産業」の基盤

セコムグループが皆様にお届けしているサービスシステムは100種類を超えます。それらは「社会にとって有益である」「革新的である」「他

の会社よりセコムが開発し普及したほうがよい」と判断し開発したもので、家庭から店舗、オフィスビル、金融機関、学校、病院、スーパーマーケット、百貨店、神社仏閣、美術館、工場、テーマパーク、空港など、社会のあらゆる場所で採用されています。



当初はセキュリティシステムだけでしたが、今日では医療、教育、情報、損害保険、マンションデベロッパー事業の分野でも多彩なサービスシステムを提供しています。事業所向けでは、オンラインのセキュリティシステム、常駐警備、現金護送、出入管理システム、消火システム、監視システム、イントラネット構築支援サービス、サイバーセキュリティ、学校向けソフトウェアなどを提供しています。家庭向けでは、セコム・ホームセキュリティ・プラス、高齢者向け緊急通報システム、消火器、金庫、在宅医療サービス、在宅看護サービス、自己健康管理システム、人工咽頭、漢方生薬処方サービス、健康食品、ミネラル水整水器、オンライン在宅学習サービス、都市型CATV、自動車保険など、提供しているサービスは多種多様です。

こうしたサービスシステムの一つひとつは社会や人々の暮らしに役立っていますが、現在個別に提供しているこれらのサービスシステムを複合化・融合化し、トータルシステムとして提供できれば、利用者にとってより安心で、便利で、快適であり、コストも少なく済みませます。それを可能にするのが「社会システム産業」であり、1998年6月に発売した「セコ

ム・ホームセキュリティ・プラス」は家庭におけるサービスの統合化に一步踏み出したという点で、画期的なものでした。

社会や人々が求める新しいサービスシステムを創造し、既存のシステムとの統合を図ることにより、人々の幸せに大きく貢献する「社会システム産業」を確立できる日はもう目前です。





「社会システム産業」に新たな展望を開く3つの事業がスタートしました

セコムグループは、これまでのセキュリティの概念を大きく広げるサイバーセキュリティ事業と損害保険事業をスタート、加えて他事業とのシナジー効果が期待できる地理情報サービス事業にも乗り出しました。

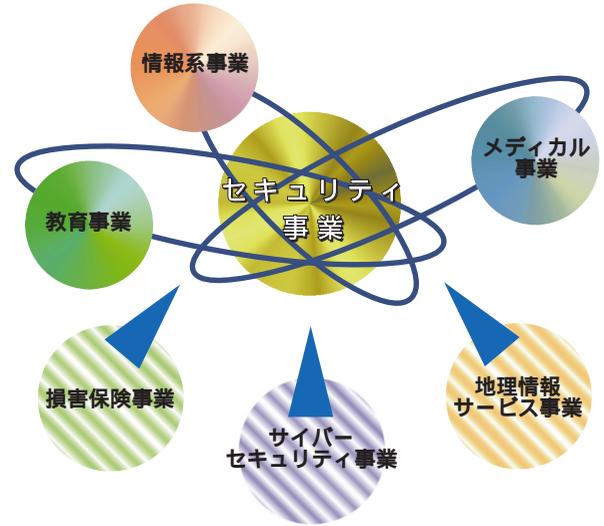
サイバーセキュリティ事業

ここ数年のインターネットの普及が端的に示すように、日本の社会は急速に情報化が進んでおり、企業活動や家庭生活を営んでいく上で情報通信ネットワークは不可欠となってきています。ところが、その一方で情報通信ネットワークを取り巻くセキュリティの脆弱さが大きな問題となっています。特に、複雑なコンピュータネットワークで管理される企業の「情報資産」には顧客情報や製品開発情報、プライベート情報など外部に漏れることが許されない機密事項が数多く含まれており、これらの情報資産は常に漏洩・改ざん・破壊の脅威に晒されています。

こうした社会的背景から、ネットワーク上のセキュリティも、セキュリティのリーディング・カンパニーであるセコムが守るのが最適と考え、サイバーセキュリティ事業に本格的に進出することにしました。

当社は、この事業を行うための布石として、イントラネットおよび電子商取引のセキュリティソフト「イントラパス」の販売を開始しました。また、米国のエントラスト・テクノロジーズ社が開発した、電子商取引の普及に欠かせない電子認証システムを販売するエントラストジャパン(株)を設立しました。さらに、トレンドマイクロ(株)と提携し、インターネットを利用した24時間ウイルス監視サービスを提供することにしました。

セコムグループは親会社内にサイバーセキュリティ事業部を新設し、



以下の4つのサービスを提供します。

セキュリティ診断サービス

セキュリティホールをはじめとする企業におけるネットワークの脆弱性を総合的に診断。また、企業ごとにセキュリティポリシーを設計します。

ウイルス監視サービス

ウイルスの発生状況をセコムのセンターが24時間365日監視し、適切に対処します。また、万が一の場合も、ウイルスによる被害について補償する保険がセットされており、安心感あるウイルス対策をご提供します。

不正侵入検知サービス

企業内のネットワークやサーバーに侵入検知センサーを設置し、不正侵入を監視し、適切に対処します。

認証サービス

インターネット上で情報交換や商取引を行う際の電子的な身分確認に不可欠な、認証局による証明書の発行等の認証サービスを行います。

こうしたサービスの提供を通じ、今後はフィジカル・セキュリティ・サービスとサイバー・セキュリティ・サービスを車の両輪のようにしてセキュリティ事業を推進していくことになります。

損害保険事業

1998年9月、当社は東洋火災海上保険㈱に資本参加し、損害保険事業に参入しました。同社は、社名をセコム東洋損害保険㈱に変更。さらに1999年3月には、当社がセコム東洋損害保険の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社にしました。



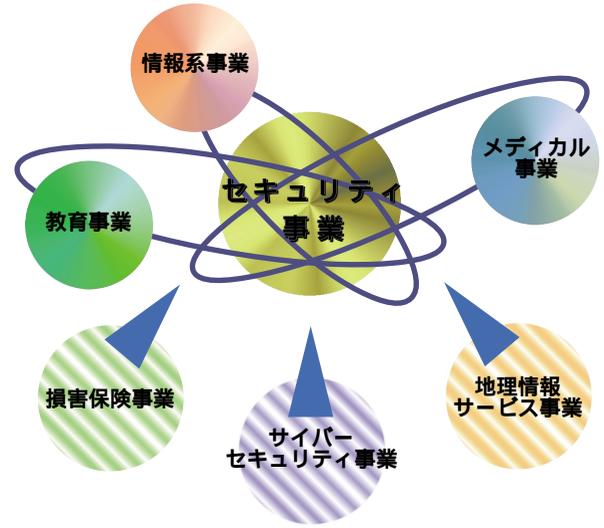
参入の目的は、既存の損害保険業界の保険商品を扱うことではなく、セコムが提供しているサービスの中に損害保険を組み入れていくことにあります。すなわち、セコムは企業や家庭にオンラインのセキュリティサービスを提供していますが、これに損害保険を加えれば、犯罪や災害の未然防止という従来のサービスから万が一のときの損害の補償までをトータルに提供できるようになります。

こうした方針のもと、すでに1998年12月からオリジナル商品として「コスト還元型自動車保険」を販売しています。この商品の特徴は、事故の際にはお客様の要請に応じて、24時間365日いつでも全国約900カ所のセコムグループの事業所から緊急対処員が現場に駆けつけて対応する、日本初の現場急行サービス付き保険であることです。また、従来の自動車保険と比べ平均20%保険料が安いことも大きな特徴です。これは、直販方式の採用により流通コストを大幅にカットし、そのコストダウンを保険料に反映して、すべての年齢・等級で保険料を見直すことで実現しました。

セコム東洋損害保険は、セコムグループが展開している事業と保険を組み合わせることによって、これまで以上に社会的ニーズの高い、新しいタイプの保険商品の開発および提供を目指します。

地理情報サービス事業

当社は、航空写真測量とGIS(地理情報システム)の最大手で、東証



一部上場企業である㈱パスコに資本参加し、1999年8月、同社はセコムグループ入りしました。今回の資本参加は、パスコが情報化社会の到来を予測し早くから事業化してきたGISなどの事業が当社の目指す「社会システム産業」に融合され、シナジー効果を発揮することを期待して行ったものです。

GISは、地図データの上に地理と密接な関わりのある情報を付加しビジュアル化するシステムで、パソコンでも利用できるようになっています。ベースマップの上に土地利用の情報や人口・地価・道路交通網などの情報を重ね、それを表示・検索・分析し、その結果を地図として出力できるため、行政業務や企業経営のための画期的なツールとして注目を集めています。パスコは、このGISと高精度な地図を作成する航空写真測量技術を生かして、官公庁を中心に、都市計画や公共施設整備のもととなる測量や計測を行う計測技術事業、災害・環境調査や都市計画・防災計画、道路・公園・上下水道・河川等の設計を行う建設コンサルティング事業、前記の専門技術を生かしてGISの開発や販売を行う情報システム事業、の3つの事業を展開しています。ほぼ、全

都道府県に事業所を配置し、複合技術によって地域に密着した行政向けサービスを実施していますが、今後は民間市場への展開を強めることとし、特にGISを基軸とした情報サービスの提供によって「社会システム産業」の一翼を担う新しい事業分野の形成を目指します。

